



(仮訳)

新たな優先課題の時：軍事と社会支出に関するグローバルな行動のよびかけ

国際平和ビューロー

緊急に賛同をよびかけます。



世界中が現在進行中の金融危機を理解しこれに対応しようと腐心するなか、市民社会諸団体は、世界経済システムでもっとも重要な要素の一つに関して行動することを強く求めます。世界の貧困層の将来に巨大な影響を与えることができるかもしれないその要素とは、軍事部門です。

あと数週間で、外交官や経済学者が「開発資金の革新的資金源」の模索における進展を検討する会議が開催されます（モンテレーコンセンサスを見直すための開発融資に関するフォローアップ国際会議、2008年9月29日～12月2日 於ドーハ）。多くの提案が出されるでしょう。しかし会議では、各国政府が軍事に費やしている支出について話し合われるでしょうか？以下の「行動のよびかけ」は、この問題を討論の場に引き出すために大胆な提案を行うものです。

8年前、国連加盟国は、ミレニアム開発目標に合意しました。これは貧困削減の8つの重要な分野で2015年までに達成すべき一連の目標を定めたものです。しかしほとんどのアナリストは、相当大きな努力なくしては、これらの目標は達成できず、その多数は女性である数億の人々は極貧にあえいだままとなるだろうと予想しています。

6年前、50カ国の政府首脳と200人の財政、外務、開発、通商大臣がメキシコのモンテレーに集い、「モンテレーコンセンサス」として知られる開発資金のための画期的な一括措置に合意しました。

これら政府高官の会議の過程では、世界各国政府が軍事に費やしている巨額な支出と、大規模な貧困というスキャンダルを終結させるために必要な金額との矛盾について、ほとんど何の意見も出ませんでした。

ストックホルム国際平和研究所の2007年の統計では、**世界の年間軍事支出は現在1兆3,390億ドルに達しています。**これは世界のGDPの2.5%にあたり、世界の人口一人当たり202ドルに上ります。この総額の45%がアメリカの軍事支出です。

この巨額の資金の他の使い方を想像してみない限り、この数字が何を意味するかはわからないでしょう。人の命を救い、貧しいコミュニティを発展させ、環境を守り、再生可能エネルギーを促進するなど他にもいろいろあります。国連のミレニアムプロジェクトによると、この総額の約10パーセント（1,210億ドル）だけでミレニアム開発目標達成に十分な額となります。つまり、

飲用水、基本的食料、医療、質の高い教育など、すべての人間の生活に必要な基本的条件を保証するために必要な資金は十分あるのです。

国連は、軍縮と開発の関係に関心を引き付けるために努力してきた長い歴史を持っています。1987年にすでに、歴史的な国連軍縮開発会議は以下のように宣言していました。

軍縮措置の結果生まれた資金は、すべての人々の健康促進、発展途上国の経済状況の改善、そして先進国と途上国の経済格差解消のためにあてられるべきである。

宣言はさらにこう述べています。

軍事部門はまた世界のエネルギー資源と非エネルギー鉱物資源の大きな部分を消費しており、他の部門に利用できるはずの熟練人的資源と工業生産がそれに費やされている。さらに、兵器生産と蓄積、特に核・化学兵器のそれは、環境に重大な脅威をもたらしている。

しかし過去数十年、国連総会で毎年決議がなされ数多くのすばらしい宣言や演説がなされてきたにも関わらず、これらの重要な合意と理解に関してほとんど何も実行されることはありませんでした。

この分野で具体的な条約義務が存在しないなか、公的資金の配分に関する決定（特に国防問題に関して）は、各国内のレベルにとどまったままになります。そのため、市民社会からの圧力をまず国内レベルでかけなければなりません。

人類が数多くの一連の危機（気候変動から HIV-AIDS、飢餓、金融破たんが引き起こした金融危機の悪循環まで）に直面している今、政治家たちに、優先すべき支出先を一富める国に限りませんが、特に富める国で一人々の需要に基づいたものに変える必要があることを理解させることが緊急に必要です。

どのようにして実行すればよいのでしょうか？

私たちは以下の5つのステップを緊急の課題として採択することを求めます。

1. 各国政府は防衛ドクトリンと政策を再考し、軍事力に重きを置かず、私たち一人一人が直面している日常の安全に対する脅威に対応するような、より先を見通した人間の安全保障へのアプローチを採択すべきです。

2. 各国政府は、民主的な方法を通じて、たとえば今後5年にわたって削減が可能な過度の軍事支出分野を見直すべきです。

3. 各国政府は削減でたくわえられた資金を、国内外の貧困層の地域社会の利益になるような社会・経済計画のために再分配する方法を考えなければなりません。

4. 軍事部門から取り除くことができた資金の一定割合が、地球的な気候変動を緩和しそれに適応するための多国間基金に向けられるよう保証すべきです。

5. 各国政府は、たとえば「10%オプション」という軍事費の10%を貧困撲滅をめざして社会的発展向けの公共投資に系統的に転換するという一国的・多国間的なイニシアチブのような、より具体的な提案をするべきです。

関連した分野で他にも数多くの重要な提案—武器の製造と貿易の制限、無差別兵器の禁止、大量破壊兵器を製造している企業からの投資引き上げ、国際的な法制度を通じて戦争犯罪に取り組むなど—がすでに取り組まれています。必要なのは、ますます貪欲になっていく軍事システムにつき込まれている資金の方向を変えるために、新たなプロセスを開始することです。

どのようにしてこの抜本的な方向転換は実現できるでしょうか。それは人々への啓蒙、連合体の構築、粘り強い圧力、そして知性ある組織活動によって可能なのです。

今こそ優先事項を変える時です。ともに前進を開始しましょう。

このよびかけのをどう活用するかについて：

IPB は世界各地のあらゆる市民社会組織に、このよびかけに賛同するよう要請します。締め切りは2008年11月15日、国連の開発資金ドーハ会議の14日前です。

私たちは、このテキストのコピーを、できる限り多くの団体の賛同を添えて、会議に参加する政府代表団すべてに渡し、この問題をできる限り多くの国々・専門家が取り上げてほしいと要請するつもりです。

さらに私たちは、各国政府、国連・国際諸機関との対話を促進します。しかし主な焦点は各国国内のレベルであることは変わりません。そのために私たちは各国にある市民社会組織の既存のデータベースを拡大し、**経験交流と相互支援のためのグローバルなネットワーク作りを促進したい**と考えています。

現在のところは**個人の賛同**は受け付けていません。今後のよびかけの発展によっては行うかもしれません。

このよびかけが個々のグループにとって理想的なものではないことを承知しています。できるかぎり一般的な文章とすることで幅広く、長期的によびかけることができるようにし、また政治的・教育的な言葉遣いとすることで十分な内容を含むとともに特定の影響力も持つものを目指しました。みなさんが全体としてこの議論の主旨に賛同できるようなら、これに賛同し、**他の団体にも賛同を呼びかけてください**。

現在のところ、文章への**修正案**をよびかけることはしていません。しかし、キャンペーンのプロセスの中で後に**第二版**を出すことは考えられます。今後利用できるよう、寄せられたすべてのコメントは保存されます。

みなさんに次のことをお願いします。

- あなたの組織の次回理事会／執行委員会で提起する。
- 関心を持つかもしれないほかの組織に紹介する。
- このテキストを翻訳する（翻訳のコピーをメールで送ってください）
- あなたの組織のウェブサイトに掲載する（www.ipb.org へのリンクをつけて）
- 今後の行動の調整のために、IPB 事務局と連絡を続ける。

賛同を以下のところまでお送りください。

国際平和ビューロー

IPB, 41 rue de Zurich, 1201 Geneva, Switzerland. Fax: 41-22-738-9419

Email: secgen@ipb.org Website: www.ipb.org